大分県 豊後水道南圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

豊後水道南圏域は、リアス式海岸特有の変化に富んだ海岸線がおりなす天然の良港と瀬や礁に恵まれ生産性の高い漁場を有している。域内には平成17年3月3日に1市5町3村が合併した佐伯市があり、人口は67,722人で、漁業人口の割合は3.8%と県平均の0.4%に比べ、9.5倍と高くなっている。

平成 14 年に県内のすべての漁業協同組合は合併して大分県漁業協同組合となり、 域内に8つの支店がある。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

沿岸において、まき網(域内漁獲量の51%)、定置網(8%)、船びき網(3%)、底びき網(1%)などが営まれており、域内の総生産量は県全体の78%を占めている。主な漁獲物は、漁獲量の多い順に、イワシ類9,296トン、サバ類3,554トン、マアジ1,576トン、カツオ類1,143トン、ブリ960トンである。漁獲量の減少傾向が顕著な魚種はタチウオで、アワビ類、クルマエビなどは減少傾向、ブリは年変動があるものの、安定傾向にあり、マダイは比較的安定している。

種苗放流に積極的に取り組んでおり、令和2年度にはクルマエビ1,733千尾、マダイ54千尾、イサキ229千尾、アワビ156千個、カサゴ51千尾などを域内各地へ放流している。

③ 水産物の流通・加工の状況

域内には、消費地市場が1カ所、産地市場が5ヶ所あり、取扱高は約49億円(令和2年)である。域内で水揚げされた魚介類は、これらの域内の市場へ出荷されるほか、大分市へも出荷され、佐伯湾のハモは関西、鶴見大島のマダイは東京など各地へ出荷されている。

県内の水産加工業は、そのほとんどが域内に集中しており、イワシ、アジ等の塩干物を生産している。主産地の米水津地区での売上高は、約40億円程度である。「丸干し」「ちりめん」「イリコ」は、全国的にも有名産品となっている。

④ 養殖業の状況

湾内の静穏域では養殖が盛んで、ブリ類やマダイ、シマアジ、クロマグロなどが養殖されており、海岸付近では陸上水槽を用いてヒラメが養殖されており、ヒラメ養殖の生産量は全国一を誇る。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者(組合員等)の状況

域内の組合員数は、正 1,231 名、准 1,376 名の計 2,607 名で、高齢化や資格審査の厳正化等により減少傾向が続いており、5年前のおよそ 88%となっている。現状の減少率で推移すると令和8年には2,176 名まで減少するものと考えられる。

⑥ 水産業の発展のための取組

6次産業化の取組として、圏域内の女性漁業者グループや養殖漁業関係者等が地域の水産物に付加価値を付けた水産加工品の開発・販売を行っている。さらに、平成27年3月に東九州自動車道が県内全線開通し交通アクセスが改善されたことから、観光客を対象とした地元魚介類の直販を行う。

圏域水産業の主体である養殖では、かぼすを餌に添加した「かぼすブリ」、「かぼすヒラメ」をブランド養殖魚として、関東圏にも出荷している。貝類養殖では、イワガキやヒオウギガイを地元の道の駅などで販売して地域活性化の一翼を担っている。漁船漁業では種苗放流と資源管理を継続して行い、漁場環境の改善にも努める。

また、藻場を保全するために、水産多面的機能発揮対策事業を活用して漁業者が食害生物の駆除や母藻設置などに積極的に取り組み、マスコミにも取り上げられた。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

当圏域は、県下最大の陸揚量を誇る圏域であるが高度衛生管理を導入した漁港がなく、水産物の安定的な供給に課題を残している。また県最南部に位置し、東南海・南海地震の震源域に近く、津波等の影響が懸念されている。さらに県内でも水産業が盛んな地域であり、早くから漁港整備が進んでおり施設の老朽化も課題となっている。

併せて、漁獲量の減少が著しいことから、生産力を底上げし水産資源を増やすための漁場整備として増殖礁や魚礁の設置や、養殖環境を保全するための漁場改善の取り組みも必要である。特に南部では磯焼けにより藻場が減少しているため、藻場の維持・回復が必要である。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

県内最大規模の産地市場を有し流通拠点漁港である松浦漁港においては、主要施設の耐震・耐津波化を進めており、災害時には早期復旧を可能とするため、近隣の漁港を含めた松浦漁港のBCPの策定を進める。

(2) 圏域設定の考え方		
① 圏域タイプ	流通拠点型	設定理由;当圏域は県下最大規模の 産地市場を有し、取扱量は県全体の 約8割を占め、水産物の流通拠点と して機能している地域である。
② 圏域範囲	佐伯市	設定理由;松浦漁港が流通拠点漁港として機能する範囲である。
③ 流通拠点漁港	松浦漁港	設定理由;松浦漁港は県下最大規模 を誇る産地市場を有し、取扱量約 18,500t、属地陸揚金額44.0億円であ り、流通拠点漁港として機能してい る。今後は、高度衛生管理の導入及 び主要施設の耐震・耐津波化、災害 時の避難対策の確立を進める。
④ 生産拠点漁港	長田漁港	設定理由;長田漁港は近年マグロの 養殖業者が参入し、属地陸揚げ金額 は平成21年度の約6.0億円から18 億円と大幅に増加している。
	入津漁港	設定理由;入津漁港はブリの海面養 殖業が盛んで、属地陸揚げ金額 47.1 億円の6割以上を占め、取扱量は約 4,400t と当圏域の中核的な漁港であ る。
	蒲江漁港	設定理由;蒲江漁港は産地市場を有 す第3種漁港で、利用漁船は361隻 と当圏域の中核的な漁港である。
	灘 内漁港	設定理由; 灘内漁港はブリ・ヒラメ 等の海面養殖業が盛んで、属地陸揚 げ金額の6割以上を占め、利用漁船 は約250隻と当圏域の中核的な漁港 である。
⑤ 輸出拠点漁港	松浦漁港	設定理由;流通拠点漁港のうち、陸 揚量が5,000t以上である。

長田漁港	設定理由;栽培養殖魚種(マグロ、)
	の陸揚量が 600t であるものの、マグ
	ロの養殖業者の参入もあり輸出拠
	点のポテンシャルを有している。
入津漁港	設定理由;栽培養殖魚種(ブリ)の
	陸揚量が 1,000t 以上である。
灘内漁港	設定理由;栽培養殖魚種(ブリ)の
	陸揚量が 1,000t 以上である。

(輸出取扱量:令和元年度、その他:令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	28,772
圏域の総漁港数	37
圏域で水産物の水揚実	2
績がある港湾数	

圏域の登録漁船隻数(隻)	1,627
圏域内での輸出取扱量(トン)**	19.0
※養殖ブリはラウンド換算	

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	豊後水道
当該圏域を含む養殖生産拠点地域にお	ブリ類、クロマグロ
ける主要対象魚種	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域にお	ブリ類 : 20,230
ける魚種別生産量(収穫量)(トン)	クロマグロ:1,282
当該圏域を含む養殖生産拠点地域にお	ブリ類 : 19,259
ける魚種別海面養殖業産出額(百万円)	クロマグロ:3,856

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点等の機能強化

当圏域は、近年栽培養殖魚種における陸揚量が急増しており、輸出ポテンシャルを生かした整備が必要と考えるが、拠点漁港の耐震・耐津波化対策を進めるとともに、外郭施設の不足の漁港においては荒天時の漁船の安全対策が不十分なので、防波堤を整備し水産物の安定的な供給を目指す。あわせて高度衛生管理を導入した漁港がなく、水産物の安定的な供給、鮮度保持に課題を残していることから、松浦漁港における衛生管理対策等の取り組みを強化するほか、同漁港の背後にある産地市場において、漁獲情報の処理の迅速化や省力化等に資するICTの活用について推進する。また、当圏域で生産される養殖ブリ類の一部は圏域内にある県漁協の加工施設によりフィレ等に加工されているが、増加する加工需要や多様化する加工ニーズに対応するため新たな加工施設の整備を推進する。

②養殖生産拠点の形成

ブリ類やクロマグロにおいて、県内外種苗を導入した養殖生産が行われており、漁場環境の改善による生産基盤の強化を図り、国内外市場への安定出荷に取り組んでいる。また、養殖ブリにおいては、新たに加工施設をすることにより、養殖生産拠点としての機能強化を図り、生産・流通体制の整備を推進する。

(2)海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保 ①環境変化に対応した漁場生産力の強化

漁獲量の減少が著しいため、沿岸の基礎生産に重要な藻場の維持・拡大を図る藻場の造成を行うとともに、水産資源の生活史に対応した増殖場と魚礁を設置することによって、生産力の底上げを図り、水産資源の増大を目指す。こうした整備を行うにあたっては、モニタリング等で効果を検証する必要があり、ハードとソフトが一体となった効率的な取り組みを行う。また、種苗放流や資源管理の取り組みを継続していく。

②災害リスクへの対応力強化

外郭施設の不足により、荒天時の漁船の安全対策が不十分なので、防波堤を整備し漁船の安全対策を図る。また、東南海・南海地震の影響が懸念されているため、流通拠点である松浦漁港においては耐震・耐津波対策工事を推進し離島航路を有する漁港の耐震・耐津波化の検討を進め、漁港利用者の避難対策の確立を推進する。

(3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

圏域内の漁港において既存ストックの有効活用を図るため、プレジャーボート の受け入れの場として活用する。

②女性など多様な担い手の活躍

圏域内の漁港において女性や高齢者など多様な担い手が活躍できるよう、就労 環境を改善するために老朽化対策を進める。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点等の機能強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
大分県	流通機能強化	機能強化	松浦	3	0
長田	流通機能強化	生産基盤	長田	1	
入津	流通機能強化	生産基盤	元猿	1	
入津湾	流通機能強化	生産基盤	入津	2	

大分県地区では防波堤及び岸壁の耐震・耐津波化対策、長田地区及び入津地区では 防波堤の整備を推進する。また入津湾地区では産地加工の需要拡大と多様化する加工 ニーズに対応するため、加工施設の整備を推進し流通機能の強化を図る。

②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
入津湾	作れい・覆砂	水産環境	入津湾	一般	豊後水道
入津湾	養殖拠点	生産基盤	入津	一般	豊後水道

入津湾地区では作れいによる海水交換と覆砂による底質改善を図るとともに、養殖 水産物の生産・流通体制の強化を推進する。

(2)海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保 ①環境変化に対応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
大分県豊後水道南	資源管理	水産環境

豊後水道南地区では、増殖場の整備とあわせて、休漁日の設定と体長制限などの資源管理を一体的に行っている。

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
大分県	早期再開	機能強化	松浦	3	0
入津	早期再開	機能強化	元猿	1	
長田	早期再開	生産基盤	長田	1	

大分県地区では防波堤及び岸壁の耐震・耐津波化対策、長田地区及び入津地区では 防波堤の整備を実施し災害時にできる限り早期再開ができるよう対策を図る。

(3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

②女性など多様な担い手の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
大分県	就労改善	機能保全	蒲江	3	
蒲江2	就労改善	機能保全	尾浦	1	
鶴見	就労改善	機能保全	吹浦	1	
鶴見	就労改善	機能保全	二又	1	
鶴見	就労改善	機能保全	羽出	1	
大島	就労改善	機能保全	大島	2	

大分地区及びその他の地区において、機能保全による老朽化対策を行い、担い手の就労改善を図る。

4. 環境への配慮事項

漁港整備で発生する残土については、公共工事間流用するなどにより、環境への負荷を軽減させる。

5. 水産物流通圏域図

別紙のとおり

5. 水産物流通圏域図

